

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 20-042)

1 パラオの次期大統領であるスランゲル・ウィップス・Jr氏は、財務相に Keleb Udui Jr氏を任命した。同氏は財務省予算局長やパラオ国家開発銀行総裁を務めた経験がある。また公共基盤・産業・商業相には現職の Charles Obichangを留任させる。他の閣僚任命に関するメディアからの質問に対しては、新政権が発足してから (not until after the inauguration) と答えている。

[原文](#)

(15th January 2021, Island Times)

2 1月21日に開催されるパラオのスランゲル・ウィップス・Jr新大統領就任式に台湾から外相が出席する。台湾総統府によれば、蔡英文総統は就任式に招待された唯一の外国の国家元首であることを光栄に思っているが、急を要する事情により参加できないとしている。

[原文](#)

(12th January 2021, Focus Taiwan)

3 パラオの2つ目の海底ケーブル (※SRO News20-032参照) の資金協力契約の署名が大統領府で行われ、資金協力を行うパートナーの代表者達が参加 (一部オンライン参加) し、レメンゲサウ大統領と次期大統領であるスランゲル・ウィップス・Jr氏も同席した。シンガポールと米国を結ぶ海底ケーブルに2023年までに接続する。日本からは在パラオ日本国大使館の柄澤大使が出席し、自由で開かれたインド太平洋を支援する日米豪の三国間協力の一つである非常に象徴的なプロジェクトであると述べた。豪州及び米国からもそれぞれ在パラオ大使が各国を代表して出席した。

[原文](#)

(15th January 2021, Island Times)

4 パラオで違法操業をしたとして拘束されるも起訴されず釈放された中国漁船 (※SRO News 20-040参照) について、パラオ法務省は乗組員28人のパラオ再入国を禁止する声明を発表した。法務省は起訴しなかったことについて、COVID-19 感染リスクと、乗組員28人への宿泊施設、食事、通訳の手配、弁護士等の多大なコストと時間が、裁判所と刑務所への過剰な負担となるためとし、起訴に代わる結論として、搭載ボートの没収や乗組員らが拘束される際に賄賂として渡そうとした現金2万USドルも没収されていると述べた。

COVID-19パンデミックは本件以外の海上監視活動にも影響を及ぼしており、海上警備・野生生物保護局のビクター局長は、巡視船Remeliik IIによるパトロ

ールは可能な限り行うが、乗船検査は近いうちに取り止め、空中からの監視に依存することになるかもしれないと述べた。また、米空軍によるパラオの排他的経済水域の監視プログラム「Operation Sea Dragon」は、当初は1月に実施予定だったが、グアムでのCOVID-19 感染拡大を受けて計画が遅れている。

パラオと協力し、中国漁船捕捉を支援するためグアムから沿岸警備隊巡視船とハワイから捜索ヘリコプターを派遣している米国は、（※本件を機に、）太平洋地域における「無責任」な中国の海上慣行を強調する機会を得た。在パラオ米国大使はこの事案についての声明で、国際社会に「法の支配のため団結することと中国政府の環境へのより強い責務」を呼びかけた。インド太平洋における軍事戦略に関する米上院の2020年報告書では、中国を「地域で最大の課題」としている。

[原文](#)

(15th January 2021, Island Times)

5 インドネシアでは中国やベトナムの漁船によるナトゥナ諸島北部の排他的経済水域への侵入が続いており、同国の海上法執行機関であるBAKAMLAは2020年に武器 (Machine guns) を装備した。こうした武器装備の動きは、中国との二国間関係を損なうことなく同国の侵入行為に対処すると同時に、中国の侵入に対するインドネシア国内の反中国の動きを和らげる微妙なバランスをとる行為と見ている。

[原文](#)

(10th January 2021, South China Morning Post)